



Title	Effectiveness of a Teacher Training Program for Students with Symptoms of Developmental Disorders: Data from a Correspondence High School in Japan
Author(s)	石井, 篤子
Citation	大阪大学, 2020, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/77526
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名(石井篤子)	
論文題名	Effectiveness of a Teacher Training Program for Students with Symptoms of Developmental Disorders: Data from a Correspondence High School in Japan (発達障害傾向を持つ生徒のためのティーチャートレーニングプログラムの効果について:日本における通信制高等学校のデータより)
論文内容の要旨	
〔背景および目的〕	
<p>通信制高等学校は、全日型や定時制に比して、多くの要支援生徒を受け入れている機関であり(山梨大学大学教育研究開発センター, 2011)、また通常の小中学校教育と比して、支援が手薄となる「支援の隙間を埋める位置」にある(尾場, 2011)。在籍生徒は、中学時代の不登校や高等学校退学の経験を持つものが多く(山梨大学大学教育研究開発センター, 2011)、学習面においては課題提出や単位履修などの躊躇(山梨大学大学教育研究開発センター, 2011)、人間関係の構築においても躊躇を経験しているものが多い(吉本ら, 2011)。このような生徒には発達に課題を持つものも多く、問題が顕在化しているケースでも未診断、未支援であることが多い(斎藤, 2010)。通信制高等学校の教員たち(以下、教員)は、このような生徒の対応に苦慮し(原, 2012)、生徒への対応に自信をなくしている(関根, 2010)。このような中、学校教員向けの支援として開発されたティーチャートレーニング(Teacher training以下、TT; 岩坂ら, 2005; 大西ら, 2015)がある。TTでは、教員による生徒との肯定的関わりを通して、生徒の行動改善、また保育者や小学校教員の自信度の向上が報告されている(大西ら, 2015; Froelich et al, 2013)。しかし、これまで上記のような生徒を抱える通信制高等学校におけるTTの実施、検討はまだない。以上より、本研究では、私立広域通信制高等学校(登校型)の教員を対象に思春期版に改編したTTを行い、生徒の行動問題、対人応答性、教員における生徒の対応への自信の変化をもとにその有効性を検討した。</p>	
〔方法〕	
<p>私立広域通信制X高等学校(登校型)勤務の教員30名(男性23名、女性7名)と、その担当生徒30名(男子25名、女子5名)のペアを対象とした。参加教員は即時介入(IT)群($n = 13$)、遅延介入(DTC)群($n = 17$)に割り付けられ、TT全5回のプログラム(1回90分)を、2週間に1回の頻度で、各群3ヶ月に渡り、固定3~6名の少人数グループで実施した。TTのプログラム内容は、(1)生徒の行動の観察と理解、(2)生徒の行動へのよい注目の仕方、(3)生徒が従いやすい指示の出し方、(4)生徒を褒めるために待つ、(5)生徒の行動への制限の仕方であった。評価指標として以下のものを用いた。(I) 生徒の変容について: ①子どもの行動チェックリスト(教師用) TRF 5~18歳用(Achenbach et al, 2001)、②対人応答性尺度 SRS-2 (Constantino et al, 2012)、(II)教員の変容について: ③教員の自信度アンケート(岩坂, 2002を改編)、④介入後両群教員への半構造化面接を実施した。①~③についてはANCOVA、④についてはKJ法(川喜田, 1967)を用いて分析した。</p>	
〔結果〕	
<p>(I) 生徒の変容について: ①TRFの総得点 [$F(1, 27) = 11.04, p = 0.003, \text{partial } \eta^2 = 0.29$]、また、下位尺度の社会性の問題、注意の問題、非行的行動において、IT群がDTC群に比して有意な減少を示し、その改善が示唆された[下位尺度、順に、$F(1, 27) = 7.40, p = 0.011, \text{partial } \eta^2 = 0.22$; $F(1, 27) = 5.07, p = 0.033, \text{partial } \eta^2 = 0.16$; $F(1, 27) = 6.55, p = 0.016, \text{partial } \eta^2 = 0.20$]。また②SRS-2のRRB(興味の限局と反復行動)において、IT群がDTC群に比して有意な減少を示し、改善が示唆された [$F(1, 27) = 4.38, p = 0.046, \text{partial } \eta^2 = 0.14$]。(II)教員の変容について: ③教員の自信度アンケートでは、特に生徒のリラックスできる場所作り、不適応行動への対応、学校での諍いの減少で有意な増加を示し、改善が示唆された [順に、$F(1, 27) = 8.29, p = 0.008, \text{partial } \eta^2 = 0.24$; $F(1, 27) = 7.96, p = 0.009, \text{partial } \eta^2 = 0.23$; $F(1, 27) = 12.63, p = 0.001, \text{partial } \eta^2 = 0.32$]。</p>	
〔総括〕	
<p>IT群とDTC群の比較の結果、生徒の行動・対人応答性、教員の自信度においてTTの有効性が示された。従ってTTは、様々な発達特性を示す思春期生徒を担当する教員支援のあり方として、通信制高等学校における支援資源のさらなる発展に貢献しうると言える。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

	氏 名 (石 井 篤 子)	
論文審査担当者	(職)	氏 名
	主 査 教授	清 水 栄 司
	副 査 教授	片 山 泰 一
	副 査 教授	小 林 宏 明

論文審査の結果の要旨

〔背景および目的〕

通信制高等学校は、全日型や定時制に比して、多くの要支援生徒を受け入れている機関であり(山梨大学大学教育研究開発センター, 2011)、また通常の小中学校教育と比して、支援が手薄となる「支援の隙間を埋める位置」にある(尾場, 2011)。在籍生徒は、中学時代の不登校や高等学校退学の経験を持つものが多く(山梨大学大学教育研究開発センター, 2011)、学習面においては課題提出や単位履修などの躊躇(山梨大学大学教育研究開発センター, 2011)、人間関係の構築においても躊躇を経験しているものが多い(吉本ら, 2011)。このような生徒には発達に課題を持つものも多く、問題が顕在化しているケースでも未診断、未支援であることが多い(斎藤, 2010)。通信制高等学校の教員たち(以下、教員)は、このような生徒の対応に苦慮し(原, 2012)、生徒への対応に自信をなくしている(関根, 2010)。このような中、学校教員向けの支援として開発されたティーチャートレーニング(Teacher training以下、TT; 岩坂ら, 2005; 大西ら, 2015)がある。TTでは、教員による生徒との肯定的関わりを通して、生徒の行動改善、また保育者や小学校教員の自信度の向上が報告されている(大西ら, 2015; Froelich et al, 2013)。しかし、これまで上記のような生徒を抱える通信制高等学校におけるTTの実施、検討はまだない。以上より、本研究では、私立広域通信制高等学校(登校型)の教員を対象に思春期版に改編したTTを行い、生徒の行動問題、対人応答性、教員における生徒の対応への自信の変化をもとにその有効性を検討した。

〔方法〕

私立広域通信制X高等学校(登校型)勤務の教員30名(男性23名、女性7名)と、その担当生徒30名(男子25名、女子5名)のペアを対象とした。参加教員は即時介入(IT)群($n = 13$)、遅延介入(DTC)群($n = 17$)に割り付けられ、TT全5回のプログラム(1回90分)を、2週間に1回の頻度で、各群3ヶ月に渡り、固定3~6名の少人数グループで実施した。TTのプログラム内容は、(1)生徒の行動の観察と理解、(2)生徒の行動へのよい注目の仕方、(3)生徒が従いやすい指示の出し方、(4)生徒を褒めるために待つ、(5)生徒の行動への制限の仕方であった。評価指標として以下のものを用いた。(I) 生徒の変容について: ①子どもの行動チェックリスト(教師用) TRF 5~18歳用(Achenbach et al, 2001)、②対人応答性尺度 SRS-2 (Constantino et al, 2012)、(II)教員の変容について: ③教員の自信度アンケート(岩坂, 2002を改編)、④介入後両群教員への半構造化面接を実施した。①~③についてはANCOVA、④についてはKJ法(川喜田, 1967)を用いて分析した。

〔結果〕

(I)生徒の変容について: ①TRFの総得点 [$F(1, 27) = 11.04, p = 0.003, \text{partial } \eta^2 = 0.29$]、また、下位尺度の社会性の問題、注意の問題、非行的行動において、IT群がDTC群に比して有意な減少を示し、その改善が示唆された[下位尺度、順に、 $F(1, 27) = 7.40, p = 0.011, \text{partial } \eta^2 = 0.22; F(1, 27) = 5.07, p = 0.033, \text{partial } \eta^2 = 0.16; F(1, 27) = 6.55, p = 0.016, \text{partial } \eta^2 = 0.20$]。また②SRS-2のRRB(興味の限局と反復行動)において、IT群がDTC群に比して有意な減少を示し、改善が示唆された [$F(1, 27) = 4.38, p = 0.046, \text{partial } \eta^2 = 0.14$]。(II)教員の変容について: ③教員の自信度アンケートでは、特に生徒のリラックスできる場所作り、不適応行動への対応、学校での諍いの減少で有意な増加を示し、改善が示唆された [順に、 $F(1, 27) = 8.29, p = 0.008, \text{partial } \eta^2 = 0.24; F(1, 27) = 7.96, p = 0.009, \text{partial } \eta^2 = 0.23; F(1, 27) = 12.63,$

$p = 0.001$, partial $\eta^2 = 0.32$]。

[総括]

IT群とDTC群の比較の結果、生徒の行動・対人応答性、教員の自信度においてTTの有効性が示された。従ってTTは、様々な発達特性を示す思春期生徒を担当する教員支援のあり方として、通信制高等学校における支援資源のさらなる発展に貢献しうると言える。

本論文に対する評価

本論文は、発達障害を有する生徒を担当する通信制高等学校の教師へティーチャートレーニングを実施した（即時介入）群が、しない（遅延介入）群に比べ、子どもの行動調査チェックリスト（教師用）の総得点の改善、生徒の問題行動の減少・社会性の改善、教師における生徒対応への自信度の改善に関して、有効性が高いことを実証した。本邦で、ティーチャートレーニングの対照群においての比較検証での有効性を示した報告は初めてであることから、本論文は学位の授与に値すると考えられる。